

# 市議会から市長へ減額した議会費の有効活用を申し入れました

市議会では、令和2年度議会費を次のとおり減額することを決定しました。  
削減分は新型コロナウイルス感染症対策に有効活用するように10月1日、市長に申し入れました。

- 減額した議会費**
- ・議員報酬 (2,436,900円)  
議員全員(20人) 7~9月分の議員報酬を10%減額する。
  - ・行政視察旅費 (2,780,000円)  
令和2年度は、議会運営委員会・3常任委員会・基地政策特別委員会の行政視察は実施しない。
- 減額分の合計額 521万6,900円**



10月1日、市議会から市長へ申し入れをしました  
<市役所市長応接室にて>

## 市議会本会議の様子をインターネットで!

市議会では、市民の皆さんに議会の様子をお伝えするため、本会議のインターネット配信を行っています。

本会議中の議場の様子をそのまま公開する「生中継」と、会議日程などから見たい場面を探すことのできる「録画中継」を配信しています。

タブレットやスマートフォンでも視聴できるようになりました。録画中継は、本会議終了後4日程度(土・日曜日、休日除く)で視聴できます。

# 9月定例会で可決された意見書

## 義務教育に係る国による財源確保と、35人以下学級の着実な実施・進行を図り、教育の機会均等と水準の維持・向上並びに行き届いた教育の保障に関する意見書

義務教育費国庫負担制度は、「三位一体改革」の中で国庫負担率が2分の1から3分の1に引き下げられ、地方自治体の財政を圧迫している。子供たちが全国どこに住んでいても、一定水準の教育を受けられる環境を整えるには、義務教育費国庫負担制度を存続・拡充するとともに、義務教育教科書無償制度を堅持する必要がある。

学校現場の課題が複雑化・困難化する中で、子供たちの豊かな学びと育ちを実現させるためには、十分に授業の準備を行わなければならない。多くの教職員が月80時間以上の時間外労働に従事している実態が明らかになっている。未来を担う子供たちを育む本市の学校現場においても、子供と向き合う時間を確保するために教職員定数改善は欠かせない。

よって、国においては、地方教育行政の実情を十分に認識し、次の事項を実現するよう強く要望する。

- 1 教育の機会均等、水準の維持・向上、無償制の維持に不可欠な義務教育費国庫負担制度を存続・拡充させるとともに、学校事務職員・学校栄養職員をその対象から外さないこと。また、義務教育教科書無償制度を継続すること。
  - 2 行き届いた教育を実現するために、学級編制標準の見直しや教職員の定数改善、35人以下学級の着実な実施・進行、教職員の長時間労働是正など、教育環境を整備するための予算を確保・拡充すること。
- 以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和2年9月28日

綾瀬市議会 議長 松澤 堅二

衆議院議長 参議院議長 内閣総理大臣 総務大臣 財務大臣  
文部科学大臣 あて

### 『意見書』とは

市民の皆さんからの要望や意見を、国政や県政に反映させるため、地方自治法第99条「議会は、当該普通地方公共団体の公益に関する事件につき意見書を国会又は関係行政庁に提出することができる。」との規定に基づき、国や県に対し議長が議会を代表して提出するものです。

議会の動き																
27日	20日	● 10月	28日	24日	23日	18日	16日	9日	8日	7日	2日	1日	● 9月	25日	20日	● 8月
議会報編集委員会	議会全員協議会		議会報編集委員会	9月定例会本会議(最終日)・議会全員協議会	9月定例会本会議(第5日)	9月定例会本会議(第4日)・議会運営委員会	9月定例会本会議(第3日)	9月定例会本会議(第2日)	基地政策特別委員会	総務教育常任委員会	経済建設常任委員会	市民福祉常任委員会	9月定例会本会議(第2日)	議会運営委員会	議会全員協議会	

### 議会用語のミニ知識

#### 「本会議と委員会」

議会の会議には、大きく分けて本会議と委員会があります。

本会議とは、議員全員で構成する会議のことをいい、年四回二月、六月、九月、十二月に開催され、必要に応じて臨時会も開催されます。議会としての権限や能力は本会議に認められるもので、議会の議決、承認、同意などは、この本会議で行わなければ法的な効力はありません。

これに比べ委員会は、議会の内部組織として、議員の一部をもって構成する会議のことをいい、議会の運営を協議する議会運営委員会の他に綾瀬市には、三つの常任委員会と基地政策特別委員会があります。これらの委員会は、本会議での審議の予備的審査、調査機関として設置されるものです。